

●意見書の提出

9月定例会の最終日に議員提出議案の意見書4件が提出され、審査の結果、原案のとおり可決され、関係行政庁等に送付されました。内容については次のとおりです。

完全な地上デジタル化放送の実施に向けて円滑な移行策を求める意見書

- 1 離島、山間地域ほか普及率が低い地域に対して地デジ移行の啓発活動を重点的に推進し地デジサポ（総務省テレビ受信者支援センター、現在全国52カ所）の相談窓口をさらに増やすこと。
- 2 地デジに関する戸別相談会を自治体でもきめ細かく実施できるように、予算措置などの支援策を十分に講じること。
- 3 地デジに対応していない集合住宅に対するアンテナ設置や施設内配線の支援策の着実な履行と、ビル陰世帯についても確実な移行策を推進すること。
- 4 大量のアナログテレビが一斉に廃品になるため、懸念されている不法投棄の防止策及び円滑なりサイクル回収を着実に推進すること。
- 5 これら措置を講じて、なお世帯普及率や共同受信施設等対策が十分に図れず難視聴地域が解消されない場合は、アナログ放送の停止期日を延期すること。

21世紀型の公共投資の推進による景気対策を求める意見書

- 1 学校など公共施設の耐震化に積極的に取り組み、雇用の拡充と地方経済の活性化を図ること。
- 2 太陽光発電の設置や、介護施設の拡充といった21世紀型の公共投資を着実に促進し、内需の振興を図ること。
- 3 老朽化した施設（橋梁、トンネル、上下水道管など）の計画的な更新・大規模修繕を積極的に推進し、地域生活の安全と地方振興に取り組むこと。

生活保護費国庫負担金の負担率の引き上げを求める意見書

生活保護制度に対する国の責任を堅持し、当面、生活保護費国庫負担率を10分の8へ戻すことを求めるものです。

森林・林業再生に向けた基本政策の推進に関する意見書

- 1 森林吸収源対策を着実に推進するための安定的な財源を確保するとともに、林業・木材産業の振興施策の推進と森林所有者の負担軽減措置による森林経営意欲の創出を図ること。
- このため、森林所有者に対して森林の適切な経営を義務付けるとともに、間伐等の森林整備を支援する「森林管理・環境保

全直接支払制度」を創設するなど、新たな政策を推進すること。

- 2 森林の整備や木材生産の効率化に必要な路網の整備を行うため、低コストで耐久性のある路網作設技術の早期確立、普及を行うこと。
- 3 森林・林業に係る人材を育成するため、「日本型フォレストラー」制度の創設、森林施業プランナーの育成の加速化、緑の雇用担い手対策の抜本的見直しなど、森林・林業の担い手対策の拡充を図ること。
- 4 低炭素社会を実現するとともに、林業が産業として再生できるように、公共建築物などへの木材利用の推進や木材のバイオマス利用の促進等により間伐材を含む地域材の需要拡大対策を早急に進め、地域林業・木材産業の振興を図ること。
- 5 計画的に水源林造成事業を含めた公的森林整備を推進するため、組織体制の確保及び施業放棄地等民間による森林整備が困難な地域における国の関与の下で森林整備制度を創設すること。
- 6 国有林野事業については、国民共有の財産である国有林を適正に管理するとともに、公益的機能の一層の発揮を図るため、その組織・事業のすべてを一般会計に移行する中で、これまで以上に国有林との連携を図り、

地域における森林・林業担い手の育成と地域活性化に寄与する体制とすること。

編集後記

6月と9月の議会を終え、これで8人の新人議員の全員が一般質問での登壇を経験しました。初めて緊張感が伝わる議員もいれば、既に場馴れた感のある議員もあり、それぞれが特色あり新鮮さの漂う議会となりました。期数を重ねた議員も初当選当時は新鮮な志を抱いていたと思います。その気持ちを出し初心を思い返させるといふ事で、先輩議員も新人議員から学ぶ事が多くあるということを認識した議会でもありました。今、市議会では「議会改革」が進んでおります。議会の仕組みだけでなく、「議員の意識」も改革しなければなりません。それには、より多くの市民の皆様が議会・行政に関心をお寄せ頂く事から始まります。今後も議員が発信する議会だより等の情報にご注目頂ければと思います。

平成22年9月 新井 豪 記

編集委員

- 委員長 江田 治
- 副委員長 新井 豪
- 委員 上林 富夫
- ” 木村 隆彦
- ” 山中 進
- ” 大久保 進